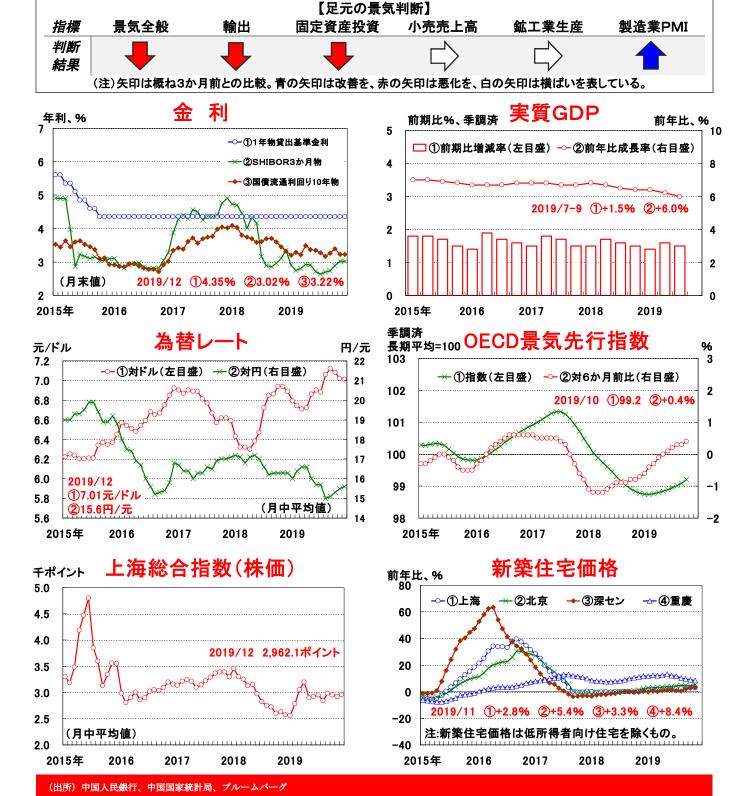
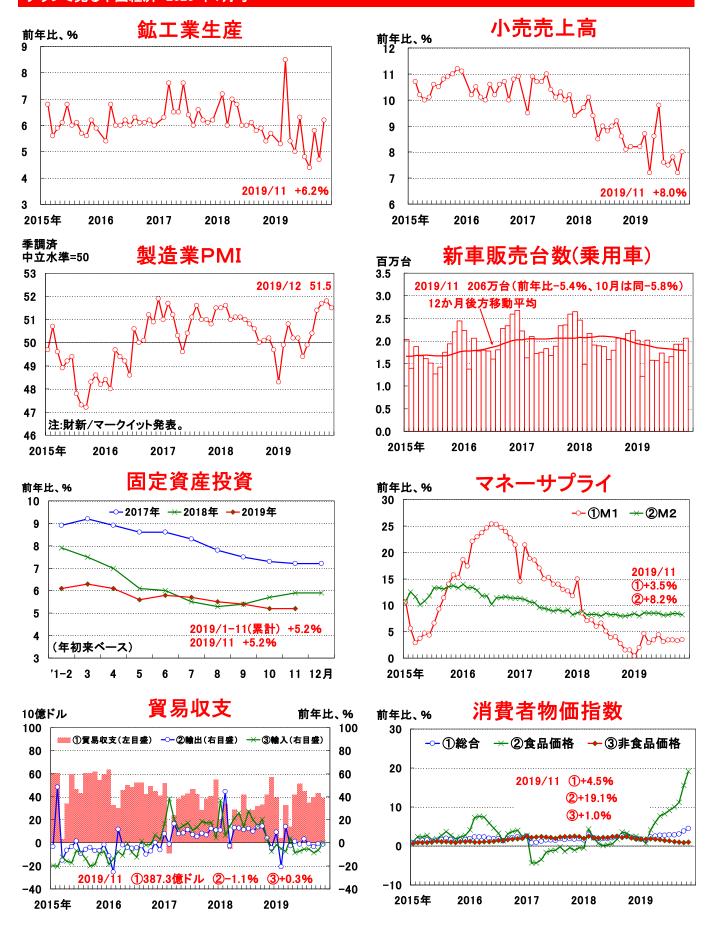
グラフで見る中国経済 2020年1月号(No. 128)

中国景気は足元で減速にいったん歯止めがかかっている。需要側をみると、対中制裁の影響を受けて11月の通関輸出が前年比-1.1%と4か月連続で減少する一方で、習体制の景気下支え策の効果により国内の固定資産投資は同月に同+5.2%と伸びが高まった。個人消費に関しては、11月の小売売上高が同+8.0%と前月の伸びを上回った。「光棍節」(こうこんせつ)と呼ばれる同月11日のインターネット通販セールの活況がその背景にある。こうした国内需要の持ち直しにより、11月の鉱工業生産は同+6.2%と5か月ぶりの高い伸びとなった。



本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。

グラフで見る中国経済 2020年1月号



(出所) 中国国家統計局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームパーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。